

審議内容整理表

審議部会 第1回

事業番号	1	事業名	一般県道大島浪板線浪板工区道路改良事業
委員の質問・意見等		県の回答	
①	入札不調の状況について教えてほしい。(菊池委員)	気仙沼地域では震災後約4割が入札不調であり、平成27、28年度は2割まで低下したものの、平成29年度は3割に上昇している。	
②	地盤改良の具体的な内容について教えてほしい。(西出副部会長)	当初深さ5m程度の地盤改良を想定していたが、リアス式の地形の影響もあり、最大15mの地盤改良が必要となることが判明した。	
③	<p>評価調書において、再評価時から今回(再々評価時)の間に計画交通量が増加している理由を教えてほしい。(千葉委員)</p> <p>数値が変わっている理由について是非確認したい。(風間部会長)</p> <p>平成22年の将来OD表であれば、震災の影響を受けていないのではないか。(福本委員)</p>	<p>再評価時は平成17年の将来OD表を、今回は平成22年の将来OD表の数値を採用している。</p> <p>確認する。</p> <p>→ 第2回部会 資料3</p> <p>確認する。</p> <p>→ 第2回部会 資料3</p>	
④	評価調書5ページにおいて、維持管理費を20年で33百万円の縮減とあるが、6ページにおいては50年の維持管理費を示している。20年以降の維持管理費の算出について教えてほしい。(庄子委員)	33百万円を20年で割り戻した値を50年の維持管理費にも反映している。	
⑤	結節点等については、概略設計段階前の事前協議等に対応すべきであり、対応が可能か検討願いたい。(福本委員)	事前調整が不十分であった点については、今後対応してまいりたい。	
⑥	<p>用地補償のスケジュールが遅れているが、スケジュール設定の根拠と現在の状況は。(水野委員)</p> <p>用地取得の遅れにより、工期も延長となり、事業費増額につながっている部分もある。丁寧な説明をお願いしたい。(水野委員)</p>	<p>スケジュール設定においては、事業着手時の工事工程を中心とした計画である。本年度中に残りの地権者についても取得できる見込みと考えている。</p> <p>御指摘のとおりと考える。</p>	
⑦	事業目的と算出便益(3項目)に乖離があると思われる。国のマニュアルどおりの計算でよいのか。(庄子委員)	国の補助事業であり、国より指定された3便益を用いている。他の効果を見込めば、さらに便益は上がると思われる。	
⑧	ここまで進んだ事業を止める必要はないと考える。むしろ、事後評価を行うことで有益な知見が得られるのではないか。(福本委員)	事後評価は震災後休止しており、平成32年までは休止する。その後の方針はまだ決まっていない。	
審議結果	事業継続とした県案について		附帯意見等
	・ 継続妥当		・ 設計段階前の十分な事前協議

審議内容整理表

審議部会 第1回

事業番号	2	事業名	地域高規格道路宮城県北高速幹線道路主要地方道築館登米線Ⅲ期(佐沼工区)道路改良事業
委員の質問・意見等		県の回答	
①	道路の管理について、大島浪板線事業ではアドプト制度を採用しているが、本事業では採用しないのか教えてほしい。(西出副部会長)		本事業は自動車専用道路であり、一般の方が立ち入りできないため、採用していない。側道の管理等については今後、検討していきたい。
②	<p>プレキャスト製品の採用により、工期が短くなり、現場作業費が下がると思われるが、それでも全体コストは上がるのか。(千葉委員)</p> <p>技能労働者不足を理由として、プレキャスト製品を採用するとの説明であったが、今後技能労働者数不足が改善される可能性もある。工期が伸びた際の損失と比較して、プレキャスト製品に変更しなければならないという説明ではどうか。(庄子委員)</p> <p>現場打ちからプレキャスト製品への変更は、今後の道路事業でも生じうると考えられるか。(千葉委員)</p>		<p>施工費は、現場作業が少ない分安くなるが、プレキャスト製品が高額であり、全体コストは高くなる</p> <p>復興支援道路として、平成32年度までの完成を国から求められている。説明については内部で検討させていただきたい。</p> <p style="text-align: center;">→ 第2回部会 資料4</p> <p>プレキャスト化にシフトしていくと思われる。</p>
③	コスト縮減について、大島浪板線事業では舗装の長寿命化(耐用年数20年の設計)を図っているが、本事業では採用していないのか。(菊池委員)		<p>同様の取組は実施している。</p> <p style="text-align: center;">→ 第2回部会 資料4</p>
④	補償調査は必須か。任意か。(水野委員)		建物については必須であるが、地権者の許可を得て補償調査を実施している。調査により、建物内の高額な設備の移設費用が必要と判明した事例もある。
⑤	増額データベース化の取組について、人件費は含まれるか。(水野委員)		今後、人件費の分析を進め、反映してまいりたい。
⑥	事業費が増え、費用便益比が下がっており、「こうすればよかった」という意見がない。人件費が高止まりしている中で、事業を遅らせてはどうかという議論も生じられると思われる。内部で構わないので、議論していただき、今後につなげていただきたい。(福本委員)		しっかりと説明できるよう検討してまいりたい。また、より効果的な方法を検討し、今後の事業につなげてまいりたい。
⑦	河川堤防の断面変更について、2割堤から3割堤へ変更しており、川の断面が小さくなることになるが、河川断面への影響はないか。(風間部会長)		<p>確認する。</p> <p style="text-align: center;">→ 第2回部会 資料4</p>
⑧	評価調書において、20年で43百万円のライフサイクルコスト縮減とあるが、費用便益算定に反映されているか。(風間部会長)		費用の現在価値算定表における単価に反映している。
審議結果	事業継続とした県案について		附帯意見等
	・継続妥当		—